

戦争廃絶・軍備撤廃の平和思想研究

—— 良心的軍事費拒否の思想研究ノート ——

後 藤 光 男

目 次

- 一、本稿の課題
- 二、良心的兵役拒否と良心的軍事費拒否
- 三、日本における良心的軍事費拒否
- 四、アメリカにおける良心的軍事費拒否
- (a) 良心的軍事費拒否小史
- (b) ベトナム戦争と戦争税拒否
- 五、代替基金（平和税）の問題
- 六、結びにかえて

戦争税（軍事費）をなぜ拒否するか

“私は連邦所得税の支払いを拒否した。なぜなら、私は、それらの税によって買われる武器によって大量殺りくが行なわれることに加担しなくなかったからである。”

戦争廃絶・軍備撤廃の平和思想研究（後藤光男）

だけれが、私の名前によって殺されることを私は望まない。国家は敵を選択したが、私はどのような敵をもたない。国家が私のために敵を選択することができ、そして国家の敵を絶滅するように私に強制することができるというばかげた考え方を私はうけいれることができない。

なぜなら、私は国家から生まれたのではなく、およそ人間として生まれたのである。そして私は国家にからだも魂（良心）も譲渡してはこなかった。それゆえ、私は国家に与えようとする忠誠の程度を自分で決定しなければならぬ。

私は、国家に人を殺す権利があるという考え方に同調できない。国家がこの忌むべき殺人権力を放棄することを望むものである。”

— Marion Bromley —

一、本稿の課題

本稿の主たる目的は、日本において未だ充分に知られていない、戦争廃絶・軍備撤廃を指向し、絶対平和主義の理念を担う個人的反戦の原理たる良心的軍事費拒否（Conscientious War Tax Resistance）思想⁽¹⁾の紹介を行なうことにある。

本思想は、アメリカにおいては古い歴史を有し、政治的抵抗の思想として形成されているものであるが、日本においても、ようやく良心的戦争拒否に依拠した良心的軍事費拒否の思想が一般市民によって提起され本格的に芽ばえつ

つある。このような情況に鑑み、筆者は、以前、アメリカにおける良心的兵役拒否を検討したさいに、日本における良心的軍事費拒否の可能性について示唆しておいたが、本稿は以前の論稿の続編をなすものであり、アメリカにおける良心的軍事費拒否の思想を若干、検討する。なお、本思想を紹介することの意義は、「平和思想史の法的到達点とも言うべき日本国憲法九条」⁽²⁾の規範力を弱め、平和主義の空洞化をはかろうとする違憲の政治と違憲の既成事実が横行するなかで、憲法九条の絶対平和主義の原理にひき戻すべく、軍事力強化の思想に対決・抵抗する個人的反戦の原理として、良心的戦争拒否思想⁽³⁾(Conscientious Objection 以下C・Oと略す場合がある)の重要な側面である良心的軍事費拒否の思想を日本においても十分に検討にあたいする思想として提示することである。なお、本思想の平和思想史上における位置づけ、評価は筆者の能力及び時間・紙数等との関係で、別の機会にゆずり、今回は、本格的な良心的戦争拒否思想研究にむけての、良心的軍事費拒否思想についての覚書(研究ノート)であることをお断りしてきた。

わが日本国憲法は、周知のごとく、第二章第九条において、〈戦争の放棄〉を大きく掲げ、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」として、徹底した戦争否定と軍備廃止を定め、交戦権の否認にまで及んでいる。平和憲法と言われるゆえんである。

しかるに、憲法第九条ほど、違憲の政治によって無視され、規範力を弱められてきた条項はない。

一九七〇年代に入って、ますます、平和主義の空洞化が促進し、日本の軍隊は、世界数十カ国中、七、八番目に位置し、一流の軍事国家になるに至っているのである。この軍事国家化の趨勢は七〇年代後半に入っても、全く変わっておらず、一層の政治の異常な亢進が見られる。最近の事例（一九七八年現在）をアトランダムに拾ってみても、例えば、政府の最高責任者が、現憲法下においても核兵器はもてるとして、堂々と核兵器合憲論を公言してはばからない。また、自衛隊の幹部が、奇襲攻撃をうけたさいには、自衛隊としては第一線の指揮官の判断で超法規的行動をしなればならないと発言し、その後、「三矢研究」の公認版ともいえるべき有事立法研究を一国の政治の最高責任者が防衛庁に促し、民間防衛体制についても防衛庁で検討すべきことを指示しており、「有事立法については、憲法を根底から否定する非常事態とならざるをえないのではないか」と懸念される状況なのである。また、財界からは、経済不況を克服するための国防拡大論、武器輸出の緩和を求める動きもでている。

以上のような有事立法問題をはじめ、首相の靖国神社参拝問題、元号法制化問題等公然たる憲法への挑戦が行なわれ、国民の平和をつくる人権主体意識を着々と掘りくずしていつている。このような亢進する軍事反動化の中で、自衛隊Ⅱ軍隊の問題がますます国民にとって深刻な問題となりつつあるといっても過言ではない。

しかしながら、国民の側においても、違憲の政治を座視してはいたわけではない。真の国民の生命と人権を守るための法的闘争として、長沼裁判、小西反戦自衛官裁判、軍事費支出等禁止請求訴訟等⁽⁵⁾があったし、それからまた、憲法の平和主義を地方自治体に貫く立場からの反軍平和条例制定運動があった。さらには、反軍平和運動の新しい展開として、ユニークな発想に基づく、軍事税拒否の運動を想起することができる。⁽⁶⁾

これらの運動の理論的根拠となる憲法の平和主義は、戦争のために武器を手にとらない決意を国家的規模で実現した国民的兵役拒否の体制にはかならないが、戦争と戦争準備行為に対して、その阻止を実践的課題として国民に要求しているのであり、現在の日本において、この課題に答える個人的反戦の運動として、この良心的軍事費拒否の運動は位置しているように思えるのである。それからまた、平和に奉仕する人権主体を形成するものとしても、その思想と運動の中から、今日学ぶことは少なくないように思えるのである。

(1) アメリカにおける良心的軍事費拒否の思想は、良心的兵役拒否思想ほど人々の耳目に慣れ親しんだ思想とはなっていないし、本格的な研究文献はほとんどない。その中で、ある程度まとまったものをあげるとするならば『The Peacemaker Movement, [Handbook on Nonpayment of War Taxes] (1963), Robert Calvert, ed. [Ain't gonna pay for War no more] (1971)』である。本稿についてもこの二書に大きく負っている。日本については文献は皆無にちがいが、その中で日本の良心的軍事費拒否の現況を知りうるものとして、大野道夫『おりぶのめばえー良心的軍事費拒否のハンドブック』、伊藤静男「私はなぜ税金訴訟に踏み切ったか」中央公論七三年三月号一五五頁、河井継史「良心的軍事費拒否の会」現代の眼七六年六月号二三〇頁。

(2) 田畑忍『平和思想史』まえがき参照。

(3) C・O思想の源流を知りうる有益な文献として、阿部知二『良心的兵役拒否の思想』一九六九年、大熊信行『兵役拒否の思想』一九七二年、榊原厳『良心的反戦論のアナプティシスト的系譜』一九七四年、日本友和会編『良心的兵役拒否その原理と実践』一九六七年、宮田光雄『非武装国民抵抗の思想』一九七一年、トルストイ『神の国は汝等の衷にあり』（北御門二郎訳）一九七三年、等がある。

(4) 杉原泰雄「ふたたび憲法政治に思う」世界一九七八年十月号。

(5) これらの判決については、有倉遼吉「長沼判決その意義と影響」、古川純「自衛隊裁判の動向」、山内敏弘「小西反戦自衛官裁判」以上、法セ臨増『憲法と自衛隊』（一九七三）所収 参照。

(6) 小林直樹「防衛問題の新状況」ジュリスト五八六号二頁。

二、良心的兵役拒否と良心的軍事費拒否

筆者は以前の論稿において、Conscientious Objection の訳語として、良心的兵役拒否に限定するのではなく、良心的戦争拒否とするのが適切であることを示唆しておいた。つまり、現代において、戦争は国家総力戦であり、それゆえ、兵役義務だけではなく、新たに産業徴用、民間防衛のような義務が登場するにいたり、兵役拒否だけではなく、勤労働員、産業徴用を拒否する者、軍事費に担当する税金の支払いを拒否する者等が見られるようになったのである。そして、これらの人々の根拠には戦争反対の良心的決断があるということで、良心的戦争拒否者というのが適切であるとしたのである。

このような良心的戦争拒否の中で、兵役義務拒否については、特にキリスト者の長い闘いの歴史の中から、国家の義務と神の義務の衝突を回避するための良心的兵役拒否者制度をつくりあげてきた。これは古くは平和主義教会に属する人々のみが、C・O者として兵役義務を免除されてきたのであったが、次第に免除の枠は拡大して、人々の良心に高い畏敬の念を払うようになってきたのであった。

しかしながら、今日まで、良心的軍事費拒否については、良心的兵役拒否ほどの関心が払われてきたとはいえない

い。それらの関連はきわめて深いにもかかわらずである。というのは、キリスト教の絶対非暴力・無抵抗を特色とする平和主義の原理から派生するものに、一つには、銃剣で人を殺すことを任務とする軍人になってはならないという職業論であり（ここから、良心的兵役拒否が導かれる）、さらには戦費の納入を拒否せよと説く平和主義的納税論であり、戦費を納入することは間接的な戦争参加であるとされてきたものである（ここから、良心的軍事費拒否が導かれる）。この二つはキリスト教の戦争を拒否する重要な平和の原理であったはずである。

確かに、良心的兵役拒否者が兵役を拒否し、良心の証を行ない戦争と関係のない代替奉仕の仕事を行なうことは尊敬にあたいすることである。しかし、その反面でその兵役拒否者自身や、その背後にある両親や兄弟が、国防費を納入していればどうであろうか、やはり国家が遂行する戦争に加担していることになるのではないのか。⁽¹⁾ここにおいて、良心的兵役拒否が、徴兵される青年たちだけの良心の証であったものが、良心的軍事費拒否においては、国民の良心の証となるのである。

最近になってようやく、クエーカー教徒等の小さな諸分派⁽²⁾によって、平和主義を理念においた良心的軍事費拒否が見直されるようになってきた。そして、ベトナム戦争時において、新たな展開をしたのである。⁽³⁾

次に、日本における良心的軍事費拒否の最近の高まりについて、概観しておきたい。

(1) 神原徹『良心的反戦論のアナバプティストの系譜』三三七頁。

(2) なお、兵役拒否についても、この思想を実践してきたのは、クエーカー教徒や再洗礼派等の小分派の平和主義的セクトであり、これらが、戦争と兵役を肯定した伝統的大教派に異議を唱え、つき動かして、兵役拒否を容認させたのであった。朝日新聞夕刊一九七八年四月六日「現代の平和と民衆―日本平和学会の研究会から」、宮田光雄「兵役拒否のキリスト教精神史」

『平和の思想的研究所』三〇頁以下参照。

(3) ベトナム戦争を契機として、宗教的・倫理的動機による良心的兵役拒否だけでなく、政治的・理性的動機による選択的兵役拒否がみられたのであったが、良心的軍事費拒否についても同様なことが言える。

三、日本における良心的軍事費拒否

日本においても、ベトナム戦争を契機に、まぎれもない軍事国家化の趨勢から、それとの関連で、良心的兵役拒否の広範な研究が行なわれ一定の成果をあげた。⁽¹⁾その際、戦前における事実としての良心的兵役拒否についても相当な発掘が行なわれたことであった。

しかしながら、良心的戦争拒否の重要な側面を形成し、良心的兵役拒否と相互補完的な関係にある良心的軍事費拒否については充分な関心は払われなかった。

日本において、税金拒否を唱えた人はきわめて少ない（まだ充分に発掘されていないというべきか）。しかし、税金拒否について考えた人がいなかったというわけではないと思える。例えば、そのような人として、非戦論者内村鑑三に傾倒していた花巻の青年斉藤宗次郎を想起することができるであろう。日露戦争時、国費の七四・二％が軍事費につかわれたといわれているが、徴兵検査をうけることになっていった斉藤は、「敵を愛せよとの精神に基づき、検査官の前に非戦論を堂々と主張して反対し、併せて多量の軍費を陸海軍に供用する国税を拒絶するを急務と信じ之を断行するの決心」をした旨、内村に報じたが（斉藤宗次郎「花巻非戦論事件における内村鑑三先生の教訓」（牧歌社）一九五七年）、

しかしながら、内村の説得に応じて、実際には、兵役拒否、税金拒否は行なわなかった。⁽²⁾けれども、納税と兵役の義務が徹底的に国民の頭にたたきこまれていた当時、すでにそのような発想をする人がいたということは特筆にあたいるであろう。

日本国憲法制定後において、良心的軍事費拒否という発想は、ようやく一九五九年三月、丹慶徳氏のたった一人の反乱によってはじめられた(筆者の知るところでは)。丹氏は管轄の税務署長に手紙を書き、「国家の名による殺人行為である戦争は最大の罪悪である。憲法違反の自衛隊に税金を使うことは許せない。そんなことのためには、納税はできない」として、納税拒否を通告した。しかし、税務署はようしやなく手続をすすめ、差押えを通告してきた。このため、丹氏は個人による良心的軍事費拒否の運動の限界を感じて、抗議行動をうちきった。⁽³⁾

以上のような事実としての軍事費拒否が組織化されるのは一九七四年十一月二十三日「絶対平和・非暴力・無抵抗」をモットーとするメノナイト派のクリスチャンを中心として「良心的軍事費拒否の会」が結成された時に始まる。この運動は、聖書の平和主義を税金闘争という形で推進しようとしたものであり、⁽⁴⁾反軍平和運動の新しい展開として、「日本の歴史の中でほとんど例を見なかった」運動といえるであろう。

本運動の論拠は、次のように要約できる。

- (1) 憲法九条は、戦争と軍備を放棄し、憲法前文にもあるごとく「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して…安全と生存を保持」することが、日本のとる道であり、真の世界平和をつくることになるが、政府は、平和憲法を無視し、自衛隊をつくり、世界第七番目の軍隊にまでふくれあがった。皮肉にも、この自衛隊をささえているの

は、「平和を誠実に希求」している私たちが支払っている税金である。これは、我々自身が憲法違反行為を行なっていることになる。

(2) 人間の生命は何ものによってもかえることはできない。戦争は国家の名前による大量殺人である以上、どのような名目によってもこれを容認できない。軍隊のために税金が使われることは我々の良心を侵害する。

それゆえ、政府のこうした憲法違反を見すごしにしてきた自分たちの怠惰を反省しつつ、良心の声にしたがって、税金のうち軍事費にあたる分の支払を拒否するというものである。

現に今日、〈良心的軍事費拒否の会〉は、軍事費拒否の思想的実践を行なっている。今後の動向が注目されるのである。

これより二年前、裁判闘争として行なわれた防衛費不払い運動の先例がある。名古屋の伊藤静男弁護士は、他の二人の弁護士とともに、「昭和四七年度から五一年度までの五カ年にわたる四次防の内閣決定に対し、違憲行為、否、国の犯罪行為への加担を拒否する国民の抵抗権の行使として、具体的には納税者の立場から、原告らがすでに支払っている所得税の支払いを停止する権利のあることの確認を求めた『税金支払停止権確認等請求』訴訟⁽⁵⁾」を、「時の政府の財源である税金を支払わない裁判闘争ほど、政府に打撃を与える手段はないだろうから⁽⁶⁾」として、一九七二年十月、国を相手どって名古屋地裁に提起した。

このような訴訟の提起は、国民の素朴な疑問、すなわち、「長沼訴訟で違憲判決の出た段階において、自衛隊の現状凍結、規模不拡大、あるいは防衛予算の執行差止めを可能とする道はないのか、これが納税者の側の（法技術的ツ

メはともかく）根本的疑問⁽⁷⁾」であつたはずである。このような素朴な疑問に答えるべく、〈権利のための闘争〉を行つたのが、本判決提起の意義であつた。

訴状において述べられた税金支払拒否の論理を析出すれば、次のごとくである。

国（政府）の犯罪行為ないし違法行為に対して、国民は何らこれに協力、加担する義務はない。むしろ、これを拒否し、これに反対する権利（抵抗権）を有するものであり、それによつて国政を正しくさせることこそ国民の本来の義務である。

(1) 自衛隊が、憲法九条二項にいう「陸海空軍」に該当し、違憲（違法）の存在であることは明白である。而して、第四次防において（四兆六千億円という膨大な四次防予算の決定に至らしめ）、その違憲性・違法性は極めて明白かつ顕著となつた。

(2) 税金納入行為は、右政府の著しい違法行為、犯罪行為（刑法二〇八条の二、兇器準備集合罪）に加担、協力すること、納入者自身も違法行為、犯罪行為を犯す結果となる。

(3) なるほど、個人の納入する税金がそれに使用される割合は微々たるものであるとしても、やはり違法は違法である。しかも第四次防の違法性は国民の税金納入の受認義務をはるかにこえるものである。

以上、この際、昭和四七年以降の税金の支払い停止は政府に反省させ、違法行為を是正されるのが、主権者たる国民としての当然の権利であり、義務である。

さらに伊藤弁護士は、①抵抗権は新憲法に内在する国民の権利であり、税金の支払い停止は、現時における国

民の抵抗権の最も穩健妥當な行使方法である。②自衛隊違憲予算は、公務員による国民に対する背任罪にも該当する最大の不法行為で、国としては憲法十七条に基づき、当然賠償の責に任ずべきものである。憲法は公務員に憲法尊重擁護義務を課しており、憲法九条は戦力保持を禁止し、同二五条において、国民に健康で文化的な最低限の生活を営む生存権を保障し、国の社会的使命として、社会福祉、社会保障等の増進に努めなければならないが、憲法九条に違反した軍隊に膨大な違憲予算をつけ、その反面効果として、国民のための社会福祉予算を減少させる効果を招いており、本来、享受し得るべき社会福祉も、その分だけ減少し損害を蒙っているから、公務員の利用者である国としては最少限原告の納入した税額に相当する金員を返還、賠償する義務があるとする。そして、

以上から、昭和四七年度以降、昭和五一年度分の税金の支払いは、これを停止し支払わない権利を国民は有することを確認するようになっているものである。

このような訴訟がどのような結着をみるかについては、現在の司法情況に思いを至せば、至極明白であると思われるが、以上のような発想は今日まで例をみなかったものであり、国民の主権者意識の真の変革を行わなければ憲法は国民に定着しない⁽⁸⁾という課題を国民につきつけて平和主義の原理を問うているように思えるのである。すなわち、「訴状全体を貫くそのユニークな発想が、国民・納税者のすべてのものとなるとき、憲法第九条は新たな息を吸きこまれる」ことになるであろうと思われる。

伊藤弁護士は「私たちの始めた納税拒否裁判闘争は、良心的兵役拒否と同様のものであり、ガンジーの受動的抵抗

権であって、平和的抵抗であることを強調しておきたい」として、良心的兵役拒否との深い関連を示唆しており、後に検討することく、アメリカにおける良心的軍事費拒否論の戦争税を拒否して、それを平和的プログラムに指し向けると同様な発想の萌芽がとられている点、興味深い。ただ、この法廷闘争はある意味で、〈良心的軍事費拒否の会〉の運動よりもっと先鋭的なものであり、アメリカにおいて、ベトナム戦争時に展開した政治的理性的モチーフによる軍事費拒否と同様なものである。

さらに、次には伊藤弁護士一人で、軍備保有、軍事費支出等禁止（戦争公害差止）請求訴訟を、国（法務大臣）を相手どり、一九七四年五月二日、名古屋地裁に提起した。

本件の請求の趣旨は、(1)国は自衛隊等（軍備）を増強してはならず、縮小廃止しなければならない。(2)国は軍事費年間一兆九三〇億円の支出を増強せず、削減、廃止しなければならない、というものであり、伊藤氏の主張する請求権は、(1)生命権侵害予防請求権、(2)良心の権利侵害排除請求権、(3)税金支払者の権利侵害排除請求権の三つであった。

ここにおいて、伊藤弁護士は、戦争を公害としてとらえ、国の防衛のための装備の保有、増強（特に第四次防衛力整備計画の立案、決定、実施）、これらのための国費の支出がいずれも戦争を誘発し、憲法に違反する違法なものであるとして、国の以上の行為を伊藤弁護士個人に対する不法行為であると構成し、この不法行為の差止として、国に対し装備の廃棄、右国費の支出の禁止を命ずることを求めたものである。

名古屋地裁は、国と伊藤氏との紛争は、事件性（争訟性）を欠く不適法な訴えであるとして却下した。その理由と

して、(1)日本国の防衛政策は国会がその権限と責任とにおいて広く内外の情勢をふまえて長期的視野に立つて統一的に判断決定すべきものであるから、右の政策の変更等に対しては、選挙等を通じて国会に対して働きかけるべきものであること、(2)国の政策に対し、伊藤弁護士個人が一般的利害関係をもつことがあるとしても、本件のような民衆訴訟については法律の規定がないこと、以上の二つをあげたのであった。⁽⁹⁾

しかし、この名古屋地裁のとった論理に対して、伊藤弁護士は控訴理由の中で批判している。

原判決は、⁽¹⁰⁾国の防衛政策のごときは、国会の多数決原理によって国会が決定すべきもので、司法裁判所は干与しないというが、これはわが国の防衛政策を規定した憲法九条の存在を全く無視した暴論であり、この論理の帰結するところは、(1)時の権力者（政府、多数党）の施策（権力体制擁護）のためには個人の生命の犠牲のごときは止むを得ないということと戦時中の「お国の為に」の思想（国家主義、全体主義の思想）と何ら異なるところがない。しかしながら、現在の憲法九条、十三条（個人尊重主義）の意味するところは、その存在意義は国家よりも個人の生命を選ぶというところにある。国家は個人のためのものであって、国家のために個人があるのではない。(2)憲法よりも権力者（その時の与党）の立法（法律）を重視し、それを上位におくというもので、本末転倒である。すなわち、与党多数党の横暴な立法（法律）をチェックする意味においてこそ、憲法の存在意義があるのであり、これが適用により権力者の横暴をチェックする裁判所の役割があるのである。而して、国家の基本的、重要政策ほど憲法に則るべきことが当然である。以上、端的に言えば裁判所が自ら、「法の支配（法治国）」を捨て、「権力の支配（権力国家）」を是認したということである。

また、原判決は、国と原告との間には、具体的、特定の権利関係なく、単なる国民の一人としての一般的利害関係をもつにすぎず、そのことを理由として、国策の是正を認めんとする訴訟は民衆訴訟として、法律により裁判所に出訴が認められない限り許されないというが、これは全くの誤解であり、原告の本訴は、国の軍備保有を憲法九条違反の違憲、不法行為としてとらえ、而もこれが原告自身の直接生命権に対する侵害、良心の侵害、税金支払者としての権利侵害を構成するものとして、これが侵害の排除を裁判所に求めているものである。而して、原告に対する権利侵害排除が国策の是正になるか否かは、たいした問題ではない。国家といえども個人の生命権を侵害し、犠牲にすること、個人の良心を侵害することの許されないこと明白である。加えて、憲法九条は、日本国民の兵役義務、軍事費支出義務を否定し、交戦権を否定しているのである。現在の軍備の保有状況は、世界第七位といわれ、年間予算も一兆円を越し、納税者、税金の支払いをなす者の立場からしても単に原判決がいうごとき一般的利害関係の域を脱し、直接的、密接的であり、具体的、特定の権利関係に立至っている。このことは、憲法九条により軍事費不払いの権利を保障されている原告等納税者に対し、千円につき六五円の割合で軍事費を課してきており、税金を違法徴収している。即ち、アメリカでいうところの *pocket book interest* の関係に立至っているのであり、この点においても、原・被告間に具体的特定の権利が発生していることは明白である。而も最高裁は（昭四三・十一・二七）、法律上の規定がなくても、財産権の補償請求権を憲法二九条三項により直接にひき出しうるとしており、公法学者のほとんどこれを是認しているところであり、税金支払者として財産権の損害防止のうえからも、財産権より上位的人権である生命権、良心権の侵害排除のうえからもたとえ立法規定が欠けていたとしても憲法の人権規定から直接に請求を認めぬ

合理的根拠はないのである。

これらの批判は、伊藤弁護士のみならず、健康な良心をもっている人間の本質的的根本的な疑問というべきであり、以上のように、名古屋地裁がいとも簡単な統治行為論で本件に門前払いを食わせたことは、今日の裁判所の病理を示す象徴的な事件である。総体としてみれば、政府の軍事国家化を補完・追認しているのである。さらに、名古屋高裁は、地裁判決を支持して控訴を棄却（一九七五年七月）、最高裁も一、二審判決を支持して上告を棄却したのである（一九七七年四月）。今日、ますます、裁判所に「憲法の番人」としての機能を期待しえなくなっており、事態は見かけ以上に深刻な状況に動いているといっても過言ではない。⁽¹¹⁾しかしながら、このような伊藤弁護士の提起した、違憲の自衛隊に自らの支払った税金が使われることを拒否する、すなわち、自らの税金の使われ先を監視する思想は、前近代的な税思想を变革し、民主的な税思想を確立するうえにおいて、すなわち、税思想变革の問題としても重要な意義をもつものであるように思える。

従来、税金を支払うことを「納税」と表現してきたが、確かにこれは、明治憲法下においては妥当すること許されるかも知れないが、日本国憲法下では適切ではなく、「払税」と表現するべきであろう。「納税」と「払税」はその思想的原理が対立する。すなわち、「納税」は、国を中心として構成された概念であり、国に対して税金を納めるということを意味するが、「払税」は主権者の権利を示すものであり、税額、税の使途、税の支払方法等に関して、国民が自ら決定するものである。以上の訴訟が提起した意義は、税金の問題を憲法上の主権者意識に高め、自らの主体的意思で、税の使い方、国政運用するための契機にするという意味で、きわめて重要と思われるのである。⁽¹²⁾

このような伊藤弁護士の提起した裁判闘争は、先に紹介した「良心的軍事費拒否の会」の運動に合流しており、反軍平和運動の新しい展開として、公法学者による高い評価も与えられるようになってきている。⁽¹³⁾その後、沖繩においても「沖繩良心的軍事費拒否の会」が結成され、それからまた、総評が「良心的軍事費拒否の会」と関係なく、春闘の一環として勤労者の確定申告闘争のなかに、軍事費分返還要求をくみこんだのである。今日、主権者であるタックス・ペイヤーによる財政的コントロールという課題を含みつつ、平和主義の貫徹を求めて、良心的軍事費拒否の思想は国民のものとしてひろがりつつあるように思える。

それでは、次に良心的軍事費拒否思想を古くから形成してきたアメリカについて若干の検討を行なう。

- (1) 小林孝輔・根森健「重要論文著作紹介／内心の自由」法セ『思想・信仰と現代』二八八頁、法的問題については、笹川紀勝「良心的兵役拒否権―ボン基本法四条三項の構造と特質」北大法学論集十八巻一号―三号、滝沢信彦「強制兵役と良心の自由―合衆国最高裁判所の選択的兵役拒否事件判決をめぐって」北九州大政論集四巻一号、大須賀明「思想および良心の自由の内容」清水陸「良心的兵役拒否と良心の自由」『思想・信仰と現代』、後藤光男「思想・良心の自由と選択的兵役拒否」早大大学院法研論集十六号二六頁を参照されたい。

- (2) 田畑忍「良心的戦争反対の先駆者としての矢部喜好」『日本の平和思想』一二二頁、オーノ・ミチオ『おりぶのめばえ―良心的軍事費拒否のハンドブック』十五頁、宮田光雄「近代日本のキリスト教思想―内村鑑三の非戦論」『平和の思想史的研究』九八頁参照。

- (3) オーノ・ミチオ前掲書十一頁、河井継史「良心的軍事費拒否の会」現代の眼七六年六月号二二〇頁。

- (4) 木村禮八郎編著「防衛費不払い同盟の誕生」『税金―天国と地獄』二頁。

- (5) 古川純「自衛隊裁判の動向」法セ臨増『憲法と自衛隊』一五九頁。

- (6) 伊藤静男「私はなぜ税金訴訟に踏み切ったか」中央公論七三年三月号一四五頁。

- (7) 古川純・前掲論文一五五頁。
- (8) 古川純・前掲論文一五九頁。
- (9) 判例時報七六七号二五頁。
- (10) 判例時報七九一号七三頁参照。
- (11) 小林直樹「防衛問題の現状」ジュリスト五八六号二十一頁。
- (12) 星野安三郎『平和に生きる権利』二六二頁以下参照。
- (13) 本運動に高い評価を与えるものに、さしあたり古川純「良心的戦争拒否の意味するもの」国家論研究十二号、星野安三郎『平和に生きる権利』等。

本運動の理論的サポートは、憲法学者による、平和主義と基本的人権尊重主義の統一的把握を可能ならしめる「平和的生存権」という観念の提唱によって行なわれている（星野安三郎「平和的生存権論」深瀬編文献選集③『戦争の放棄』一〇七頁）。その後、精力的に「人権としての平和」の原理的位置づけの作業が行なわれ（高柳信一「戦後民主主義と人権としての平和」）、深瀬編前掲書一八八頁、同「人権としての平和」法時臨増『憲法と平和主義』、今日、平和的生存権を憲法上の人権として容認する学説は、大きな潮流となりつつある。（その他、浦田賢治「憲法裁判における平和的生存権」有倉還暦・現代憲法の基本問題二六頁、松本昌悦『現代憲法と人権の課題』七三頁を参照されたい。）

それからまた、税法学者のサポートとして、納税者基本権が提唱されている。わが国では、租税の徴収面の問題（租税法律主義）と租税の使途面の問題（歳出予算）とを法的に切断する考え方が支配的であり、タックス・ペイヤーは租税の徴収面においてのみ登場することになっていたが、国民主権を基底とする新憲法の財政民主主義の観点からは、租税概念は、タックス・ペイヤーの立場から租税の使途面をも含んだ概念として統一的に把握されなければならないとするものである（北野弘久「財政制度」ジュリスト臨増『日本国憲法——三〇年の軌跡と展望』四二三頁、新井隆一『新・税法入門』一七〇頁）。憲法は予算の使途を知る権利、予算の使途を監視する権利、国会の違憲な予算議決行為を行なった場合、税金の不払いの権利等々を保障していると考えられるが、今後、慎重な検討が要請される。

四、アメリカにおける良心的軍事費拒否

(a) 良心的軍事費拒否小史⁽¹⁾

国家の歴史とともに、税金の歴史は古い。そして、税金拒否の歴史も税金の歴史と同じくらい古いのである。

日本においては、あまりなじみのない税金拒否 (Tax Resistance) も、アメリカにおいては、政治的自立を主張する方法として、アメリカ人の遺産となってきたものである。例えば、古くは一七七三年ボストン・ティー・パーティー事件を思いおこすことができるであろう。イギリスが植民地アメリカに輸入される紅茶に法外な関税をかけたところからおこり、税金拒否をもつてはじまったものである。その他、ウィスキー反乱をあげることができるであろう。

良心的軍事費拒否については、メノナイト派やクエーカー派がフレンチ・アンド・インディアン戦争への税の支払いを拒否した一七五五年にさかのぼることができる。⁽²⁾ 彼らは、アメリカ独立戦争 (一七七五—一八三) や南北戦争 (一八六一—一六五)⁽³⁾ の時にも、軍事税の拒否を行なった。軍事税の支払いを拒否することが、それらの諸教派の誠実さの証とみられたのであった。しかし、南北戦争直後には見られなくなった。

軍事費拒否の最も著名な例は、H・D・ソローの場合である。彼は、一八四三年から六年間、アメリカ合衆国のメキシコへの侵入に対する抗議でもって、税の支払いを拒否し、投獄された。その後、このことについて恥辱なしに、税金の支払いに協力することができないことの説明を『市民的不服従』の中で行ない、「もし千人が今年税金を支払わないとしても、これは乱暴な、流血をみる手段ではないであろう。税金を払うことこそ、州に暴行を犯させ無実の血を

流させることになる。もし平和革命というものが可能ならば、ここにこそまさしく、平和革命の定義がある」とした。ソローの税金拒否は、クエーカー派の個人の良心の証としての税金拒否というよりはむしろ、社会的変革にコミットする良心的税金拒否であり、政府の政治遂行の消極的支持者、共犯者の立場となることを拒否して、市民的抵抗の可能性を論じたのであった。⁽⁴⁾ソロー以後の良心的戦争拒否者は、大かれ少なかれ高い市民意識にもとづくソローの影響を無視できなくなるのである。

第一次世界大戦の最中においては、税金拒否は記録されていない。

第二次世界大戦においては、ほんのひとにぎりの人々が相互の連絡もなく、国税を拒否していたことがわかっているが、政府は、これらの人々に対して、全く手を出さなかったといわれている。

そして、一九四七年もおそく、平和主義者のあいだで、軍事費拒否の関心が高まった。というのは、戦時下の特別立法によって、この時までには、所得税の源泉徴収が事業主によってなされるようになっており、平和団体もこの例外ではなく、その一つである友和会（FOR）の職員が、友和会に対して、税金を差し引かないで給料全額を支払うように求めたが、この訴えがしりぞけられたため、職員はつとめをやめたからである。平和団体であるFORが、こうした願いをしりぞけて退職者を出した⁽⁵⁾という⁽⁶⁾ことで、軍事費拒否は平和運動の中心課題となったわけである。そして、何週間か後に、アメリカにおける戦争税拒否を組織化する考えは、一九四八年ヘブリスメーカーズの運動をもつて始まった。⁽⁷⁾一九四八年に続く十五年間、何百人もの人々が軍事費拒否を行なったが、その中で実際に訴追され、懲役刑をうけたものはごくわずか（六人）であった。

その後、軍事費拒否が最高のたかまりを見せるのは、ベトナム戦争時⁽⁸⁾においてである。何年ものあいだ、人々は公然と示威運動を行ない、ベトナム戦争の終結を要求したが、戦争は続けられ、人々は、大衆示威運動より以上のことを行なうことの必要性が痛感されていたからである。一九六九年から七〇年にかけて、「戦争税拒否の会」がニューヨークで発足し、国民運動として軍事費拒否を行なうことを明らかにした。そして、その運動は「C・Oの権利は、徴兵される人々にのみ属するものではなく、あらゆる人々に属する」という信念をもって始められた。ベトナム戦争の拡大にともない、戦争税を拒否するもの多きは、しだいにベトナム戦争に対する反対でもって拒否を行なったのである。

ここにおいて、宗教的・倫理的モティーフによる良心的軍事費拒否から、政治的・理性的モティーフによる軍事費拒否へと重点が移行したように思える。というのは、アメリカ国民の多くは、彼らの政府の遂行するベトナム戦争にナチス・ドイツとの類似性を感じていたからであり、ニュールンベルグ原則をもっている今日、国民は、自分たちの政府によって犯される不法な行為に対して、責任を負っているからである。国民は連邦税を支払うことによって、ベトナム戦争を買っており、国民は政府に戦争を続ける必要な武器をつくるお金を与えている。国民はたまたまベトナム人を殺すべく引き金を引いたりボタンを押したりしないだけである。国民は引き金を引いたり、ボタンを押したりする人々のサラリーに加えて、ピストルや飛行機や爆弾に対してお金を支払っているのであると⁽⁹⁾して。

戦争税拒否の会は、全国的に拡がって行き、特に所得税の源泉徴収を避けるための戦術を拡めていったのである。ベトナム戦争への反対でもって、軍事費拒否を行なうにいたった人々は、大量破壊の新しいミサイルと武器の製造

にも反対したし、また、抑圧的な政府を存続させるための武器輸出に対しても強く反対したのである。それからまた、彼らは、軍事優先からくる、経済的優先順位のゆがみについても強い関心をもっていたのである。アメリカにおいては、国家予算の六〇％が戦争への出費に当てられたのであったが、戦争税拒否者は、この政府の不法な活動を支持する税金を保留することによって、真に国民に必要なもの（例えば、社会保障、教育、文化活動）に用いる構想（代替基金制度）をもっていたのである。

このようにして、戦争税拒否の運動は、個人的な良心の証ということより以上の大きな効果をもちはじめたのであった。

(1) 本項の叙述については、The Peace Makers [Handbook on Nonpayment of War Taxes], Robert Calvert [Ain't gonna Pay for war no more], フーネスト・プロムリ（オーノ・ミチオ訳）「現代アメリカにおける軍事費拒否の小史」『すきのは十一号』（良心的軍事費拒否の会機関誌）、オーノ・ミチオ『おりぶのめばえー良心的軍事費拒否のハンドブック』等を主に参照した。

(2) 良心的軍事費拒否は、非暴力・無抵抗の平和の原理を実践したアナバプティスト派（再洗礼派）で古い歴史をもっており、良心的軍事費拒否の源流をここにもとめることができる（榊原巖『良心的反戦論のアナバプティストの系譜』三三五、三三六頁）。

(3) 南北戦争時、兵役免除の特典が三〇〇ドル、五〇〇ドルの献金で売られていたが、良心的な人々は、これを支払うことは、自分の代りに他の人を罪におとしめることであるとして、他の州へ亡命した人も少なくなかったといわれている（榊原・前掲書三三六頁）。

(4) 山崎時彦「納税拒否とその理論」『非政治的市民の抵抗』九二頁以下、同『市民的抵抗の思想』五三頁以下、宮田光雄「兵役拒否のキリスト教精神史」『平和の思想史的研究』六五頁参照。

(5) これと同じ事柄が、一九六〇年代末にAFSC(アメリカフレンズ奉任委員会)でおこった。戦争を支持することに反対するという宗教的動機をもつAFSCの二人の職員が、平和宗教団体AFSCに、自分たちの所得税に源泉課税しないように求めた。AFSCはこれを容認し、AFSC及び二人の職員が原告となり、所得税の五一・六%(軍事費相当分)の不払いと、AFSCを源泉徴収者として義務づける内国歳入規則(IRC)は違憲であると訴えた。一九七四年一月三日、フィリデルフィア連邦地裁のC・C・ニューカマー判事は、源泉課税を行なうこと(戦争税の支払いを強制すること)は、アメリカ憲法修正一条の信教の自由を侵害して違憲であるから、職員の給料から、軍事費相当分の税金をAFSCに源泉課税しないように命じた。これについて、政府は上告し、連邦最高裁は八人の裁判官の全員一致意見で、良心的軍事費拒否を否認した。唯一反対意見を書いたダグラス判事は、連邦地裁判決を支持し、良心的軍事費拒否は修正一条によって保護されるとしている。U.S. V. American Friends Service Comm., 419 US7 (1974).

(6) アーネスト・ブロムリ、前掲論文四頁参照。

(7) 一九六三年二月『Handbook on Nonpayment of War Taxes』を公開した。これにはいかにして戦争税を拒否するかの助言と戦争税拒否の個人記録について書かれており、筆者の知るかぎりある程度まとまった良心的軍事費拒否に関する最初の文献である。

(8) ベトナム戦争時、電話税拒否の積極的なキャンペーンが行なわれた。電話税は、一時的な税として、一九四一年につくられたものであり、一九六六年に中止されるべきものであったが、一九六六年四月、政府がベトナム戦争をエスカレートさせた時、議会は、税金一〇%に引き上げる法律を可決した。Wilbur Mills 下院議員は、「ただただベトナムの軍事行動だけがこの法案を必要としている」と述べている(Congressional Record, February 23, 1966)

この電話税拒否は、次のような理由で訴訟にもちこまれたが、連邦地裁は審理を行なうことを拒否した。

① 国民によって議会に与えられている課税権は、何ら戦争の宣戦布告が行なわれていない時、憲法上、国民に戦争を支持するよう用いることはできない(憲法一条八節)。

② 課税はデュープロセスなしに、軍隊によって政策の問題としておこなわれている非良心的で不法な行為の支持者となる

戦争廃絶・軍備撤廃の平和思想研究(後藤光男)

ことを国民に強要することによって、修正五条を侵害している。

③ 電話使用の賦果としての税金は、言論の自由を制限する。

④ 課税は電話加入者に対して、非加入者より、戦争へより多くの税金を支払うよう強要することによって、不法な差別を行なっている (Robert Calvert, op. cit., p. 51).

(c) Robert Calvert, op. cit., p. xiv.

(b) ベトナム戦争と戦争税拒否

ベトナム戦争以前の戦争税拒否者は、先にも若干ふれたごとく、戦争税拒否の行為を個人的な良心の証であると考え、その行為が国の法律にとって不法であると裁断されるものであったとしても、あえてその不法を引きうけようとしてきた。宗教的倫理的軍事費拒否者といわれるゆえんである。しかしながら、ベトナム戦争時において、戦争税拒否の立場をとるようになったものは、戦争税拒否は、単に合法であるだけでなく法の命令するところであるということを明らかにしようとしたのである。ここにおいて、H・D・ソロー以来、高い市民意識にもとづく政治的理性的モチーフによる軍事費拒否者があらわれるに至った。⁽¹⁾

これらの戦争税拒否の基本的分析はシンプルなものであり、次の三つの前提に依拠していた。⁽²⁾

(1) 合衆国は、インドシナにおいて不法かつ犯罪的な形で行動している。

(2) 内国歳入規則 (IRC) に優位し、他の世界の人々と同様にすべてのアメリカ人を拘束する法は、国民に、自分たちの政府の不法行為の共犯者となることを禁じている。

(3) 合衆国に税金を支払うことは、タックス・ペイヤーをして、合衆国政府の不法行為の共犯者の立場に立たしめることになる。

合衆国政府が、インドシナにおいて、国際法に違反して、不法な侵略戦争を行ない、平和に対する犯罪と戦争犯罪を行なったことは、ペンタゴン・ペイパーをはじめとして種々の資料によって裏づけられており、そのような不法行為は国際連合憲章、ニュールンベルグ原則、一九四九年、一九五四年のジュネーブ協定、一九〇七年のヘーグ条約等を侵害するものであることは明白であつた。⁽³⁾

以上のような政府の不法行為に対して、個人の責任を明確にしたのがニュールンベルグ原則である。この個人の責任についての三原則は次のようなものであつた。⁽⁴⁾

II 国際法の下で、犯罪とされている行為について、国内法が罰則を課していないからといって、犯罪を犯した人々を国際法の下での責任からまぬがれさせるものではない。

IV 政府あるいは上官の命令に従つて行動した人々について、もし道徳的選択が可能であつたのなら、国際法の下での責任からまぬがれうるものではない。

VII 平和に対する犯罪、戦争犯罪、あるいはニュールンベルグ原則で述べられた人間性に対する犯罪を犯す共犯者は、国際法の下で、犯罪として認定される。

このようなニュールンベルグ原則を、合衆国はすべての加盟国とともに受け入れており、この原則によるならば、個人の責任は政府の不法行為から免罪されるものではなく、黙認することは、個人をして政府の不法行為の共犯者とす

ることである。すなわち戦争税を拒否することは、内国歳入規則（IRC）によって正当化されないが、それよりも高次な法たるニュールンベルグ原則、国際連合憲章、アメリカ合衆国憲法によって拘束されるということである。というのは合衆国政府が、国内法、国際法を侵害しているのは疑いの余地がないから。

そこで、戦争税拒否者は、この政府の不法行為の共犯となることを回避するために戦争税拒否を行なったのである。〈共犯というのは、一般的な用い方においても、法律上においても、犯罪者を援助し、助け、犯罪者と共謀することであり、もし犯罪者が犯罪を犯したら、共犯者は実際に犯罪を犯した人々と同様に責任を負う。この原則は犯罪が個人ではなく国家である場合においても変更されるものではない。ある人々にピストルを与えるということとピストルを買うためにお金を与えるということの間に実質的な区別はつけられない。現在、アメリカのタックス・ペイヤーは、犯罪を犯すであろう鉄砲と他の武器を買うためのお金を政府に与えており、戦争税を拒否することによって、この共犯を回避する選択はニュールンベルグ原則によって強く要請されている〉⁽⁵⁾としたのである。

以上のように考える戦争税拒否者は、アメリカ国民が最高裁が戦争の合法性について判断するまで、待たなければならないことは非現実的である⁽⁶⁾として、アメリカ人は、ニュールンベルグ原則の思恵を蒙っている今日、連合国がドイツに要請したような道德的、法的判断を行なわなければならないのであり、その当時、第三帝国が何を行なっているか知らなかったドイツ人とはちがって、アメリカ人は、合衆国政府の不法行為について、ベンタゴン・ペーパーや他の争う余地のない明白な証拠をもっていると考えたのであった。

アメリカがベトナムで遂行した戦争の犯罪性を考える時、筆者には、戦争税拒否は、単に合法的であるだけでなく、

アメリカ国民の義務であったように思えるのである。

なお、ベトナム戦争が終った今日も、多くの人々が、軍事費拒否を行なうことをつづけているのである。⁽⁷⁾

(1) ベトナム戦争時における戦争税拒否を生き生きと簡潔に伝えるものに本多勝一「アメリカ合衆国でのある不払い運動」『増補NHK受信料拒否の論理』六一頁以下。

ベトナム戦争時に、平和団体の歴史の中に長く埋もれていた戦争税拒否は復活し、歴史的平和教会（メノナイト、プレズレン、クエーカー）はもとより、ユニテリアン、プレスビテリアン、ローマ・カトリック等にも戦争税拒否の動きが見られた。

(2) Robert Calvert, op. cit., p. 25.

(3) R・A・フォーク編『ベトナム戦争と国際法』佐藤和男訳（新生社）参照。

(4) Robert Calvert, op. cit., p. 29.

(5) Robert Calvert, op. cit., p. 30.

(6) 政府が不法な犯罪的行動を行なっていると考えるなら、タックス・ペイヤーは税金の支払いを適切に拒否することができるということを示唆する論者に、プリンストン大の国際法の教授である R. A. Folk がいる。『Vietnam War and International law Vol 7.』pp. 250-54 (1969) 及び R・A・フォーク編『ベトナム戦争と国際法』参照。

(7) 例えばフランスでは、国家予算の二〇％程度が軍事費として使われているが、一九六六年、ムルロワ環境で最初の原爆実験が行なわれて以来、多くの人たちが税金の二〇％を拒否しており、一九七三年九月現在、四〇〇人が税金拒否を続けている。その他、イタリア、イギリスにおいても、良心的軍事費拒否という発想は見られる（オーノ・ミチオ『おりぶのめばえ』一四頁）。

五、代替基金（平和税）の問題

アメリカにおける戦争税拒否者は、ベトナム人が国家の敵であるという虚偽を受け入れなかった。それゆえ、ベトナム人の死のために税金を払いつづけることを拒否し、税金が生命肯定的で建設的なことがらに使われることを望んだ。多くの戦争税拒否者は課税の原則に反対しているのではない。ただ、彼らは、政府が税金を不法で不道德なもののために使っていることに反対しているのである。

以上みてきたごとく、戦争税拒否者は、連邦税の支払いを拒否することによって、法に従っているのである。それは、国際社会の法（ニュールンベルグ原則）に従っているものであり、合衆国憲法と国際連合憲章に従っているのである。さらには、高次の良心に従って行動をしているのである。しかしながら、連邦税を拒否することによって、事足りたりとしているのではない。それ以上のことをしなければならぬと彼らは考えていたのである。つまり、それらの拒否した税金をプールすることによって、建設的な目的のために使おうとしたのである。

このような国民運動としての代替基金という発想は Karl Meyer が Catholic Worker (1969) に書いた論文において、まず最初に計画されたものである。彼は、戦争税拒否者が、拒否した税金をプールするならば、それは自分たちの共通の制度の直接的な管理を奪還することができる、そして、自分たちが悪であると考えている政府のプログラムに対する同意を効果的に撤回することができるといふような将来のモデルをつくることができると考えた。彼は、Tax Resistance の大きい潜在力を無視し、あるいは否定するなら歴史に対して耳をかたむけないか、あるいは経験

に対して、盲目であるにちがいないと言う。

彼は、歴史から学ぶならば、税金拒否は歴史を通じて、革命運動の最も大きな根拠と戦略であったということを知らないのか？ 課税は民衆の一般的同意と協調を要請する過程であるということを歴史は示さなかったであろうか？

多くの人々が、課税のこみ入ったビューロクラティックなプロセスからの同意を撤回することによって政府を拒絶した時、その政府は深い混乱に落ち入らなかったであろうか？ フランス革命は「Tax Resistance」でもって始まらなかったであろうか？ 「Tax Resistance」は、「アメリカ独立革命の標語『代表のない課税は圧制である』」ではなかったのか？ 課税に対する抵抗の行為として、ボストン・ティー・パーティーは我々の歴史的伝統を代表しないであろうか？ H・D・ソローは「tax resistance」を行なった彼自身の経験から、アメリカ抵抗理論の礎石を形づくらなかったであろうか？ ガンジーの最も偉大で最も重要な市民的不服従のキャンペーン塩の行進（salt march）は「tax resistance」の戦略に依拠していなかったであろうか？ と問うているのである。

さらに、彼は経験から学ぶならば、何年か前までは多くの人々は兵役拒否運動を個人的な良心の証として行なったが、今日、社会的運動の次元において行なわれている。けれどもそれは、徴兵に従事する人のせまい年令と性によって制限されており、運動の単一の焦点としての兵役のせまさによって制限されている。そこで War Tax Resistance と人間性に対する基金の建設的な可能性とを結びつける時、良心ある正直で勇気のある人々がおもむくところのできる旗じるしをかかげることができるとしたのである。

このような発想は、日本においても「良心的軍事費拒否の会」がとっているところであり、七四年十月の全国憲法

研究会において、軍事費に使われる税金の不払いとそれをプールした平和税の創設提案が行なわれたのである。⁽²⁾

これらの運動から、素直に学ぶならば、軍事優先の国家政策がとられるかぎり、われわれは税金を拒否することによって、それを建設的に機能するよう改革を試みなければならないといえる。代替基金は社会的・経済的改革に向けて、より強力な力となりうると考えられるのである。

(1) Robert Calvert, op. cit., p. 140.

(2) これに先立って、七二年十月に伊藤弁護士が提起した税金支払停止権確認訴訟において、憲法九条に違反した軍隊に違憲予算をつけることは、憲法二五条の健康で文化的な生活を営む生存権保持のための社会福祉、社会保障の予算を減少させることになるとする。代替基金と同旨の発想がとられているのである。さらに古くは学説上、星野安三郎教授が、軍事費などに憲法違反の事業に税金の使用を拒否し、「健康で文化的な生活権」や「教育を受ける権利」「生命、自由、幸福追求の権利」の保障のために使わせる運動の提唱を行なっている（星野安三郎『憲法に生きる』二〇二頁）。

六、結びにかえて

日本における平和運動が、アメリカの平和運動から、学ぶことができ、（現在の日本においても、実践可能性があり、これを実行すれば、社会的にも法制的にも、大問題となり、国民に平和の意義を反省させる機会となる⁽¹⁾）のが、この良心的軍事費拒否の思想であると考えられる。

戦争税拒否は〈非暴力的抵抗〉の伝統から由来するものであり、それは単なる抵抗ではなく建設的プログラムを内包するユニークなものである。その始祖たち、例えば、イエス・キリスト、ガンジー⁽²⁾、マーチン・ルーサー・キング

等は、悪を用いることなしに悪に対抗する（非暴力抵抗）の創造的な力を示してきた。この非暴力抵抗は、消極的な概念ではなく、積極的な概念であり、愛と和解でもって、悪と積極的に対峙することを意味し、敵味方思考を排除するものであった。

アメリカにおける戦争税拒否者は、戦争税拒否が社会をかえる唯一の方法であると考えているのではないが、社会的変革のためのより大きな運動の中で、戦争税拒否と代替基金は、すべての人々が自由で平等であり、どのような戦争もない社会をもたらしことができるよりベターな平和的方法であると考えているのである。

今日、核戦争の出現は、戦争即人類皆殺しという結論を引きださせ、大衆破壊の技術とその可能性によって劇的な時代となっており、正義の戦争という観念自体を疑わしくせしめている。⁽³⁾それゆえ現代において、戦争は、完全な浪費であり、戦争準備行為たる国防も、全くの浪費である。戦争と戦争準備行為がもたらすものは、国内における物資の逼迫と貧困、対外的には猜疑と憎悪、最終的には集団的自殺ただそれだけである。それゆえに、現在ほど人々が平和と社会的経済的自由のために努力を要請されている時はないであろう。わが平和憲法は、国民の主体的努力により、かつまた不斷の努力により平和を人権として獲得してゆくべきことを強く要請しているのであり、その条件は形成されているのである。我々が忘れてはならないことは、政府は国民との物心両面にわたる協力なしには戦争及びその準備は遂行できないということである。とりわけ今日においては、財政的協力なしには！

デモクラシーは、国民が黙認し、政府の監視をおこたる時に止まってしまふ。それゆえ、不法な権威に対する（非暴力抵抗）はデモクラシーを強くするという素朴な結論でもってこの稿を終えたい。

- （１） 榊原巖『良心的反戦論者のアナバプティストの系譜』三三五頁。
- （２） 石谷行「良心的軍事費不払い抵抗と平和的生存―サッチャーグラフハ実践として―」沖縄良心的軍事費拒否の会会報二号は、ガンジーの非暴力実践と軍事費不払い抵抗の実践との関係を示唆している。
- （３） 高柳信一教授は、現代においては「正義の戦争」はありえないという命題を引きだしておられるが、筆者も同感である。詳しくは、高柳信一「人権として平和」法時臨増・憲法と平和主義五二頁以下参照。
- （４） アメリカの歴史において税金（とりわけ所得税）の必要が生ずるのは、いつも戦争時であったということは注意しておいてよいであろう。